

テーマ：景気動向指数（2016年2月）

発表日：2016年4月6日（水）

～大幅低下で、消費増税後の最低水準を更新～

第一生命経済研究所 経済調査部  
担当 主席エコノミスト 新家 義貴  
TEL:03-5221-4528

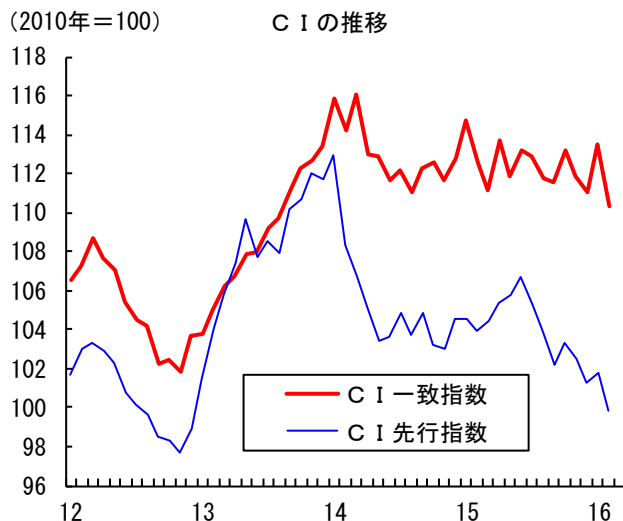
## ○前月差▲3.2ポイントの大幅低下

内閣府から公表された2016年2月の景気動向指数では、C I一致指数が前月差▲3.2ポイントとなった。内訳では、鉱工業生産指数や生産財出荷指数、投資財出荷指数など、生産関連での押し下げ寄与が大きい。

C I一致指数は、1月には前月差+2.5ポイントと高い伸びだったが、2月はその上昇分以上の落ち込みになっている。C I一致指数の水準も、消費増税後のボトムを割り込み、13年8月以来の低水準である。2月は大手自動車メーカーの生産停止という特殊要因もあったとはいえ、厳しい結果であることは間違いない。

1-3月期の減産が濃厚な鉱工業生産と同様、C I一致指数からも、1-3月期の景気が低迷したことが示唆されている。需要面からみても、個人消費や輸出、設備投資といった主要な需要項目がそろって懸念材料を抱える状況であり、景気は牽引役不在である。先行き不透明感も依然強く、景気の停滞感が解消されるには、まだ時間がかかりそうだ。

また、2月のC I先行指数は前月差▲2.0ポイントだった。C I先行指数は15年6月をピークに低下傾向にあり、2月は12年12月以来の低水準にまで落ち込んでいる。2月の内訳では、新設住宅着工床面積などはプラス寄与だったが、東証株価指数や消費者態度指数、中小企業売上げ見通しD.I.などのマイナス寄与が大きくなった。C I先行指数からも、先行きの景気持ち直しは見えてこない。



(出所)内閣府「景気動向指数」

## ○ 基調判断は「足踏み」で据え置き

内閣府によるC I一致指数の基調判断は、前月に続いて「足踏み」が維持された。「改善」への基調判断上方修正の基準は「3か月以上連続して、3か月後方移動平均が上昇」である。1月の3ヶ月移動平均前月差はプラスだったが、2月には▲0.53ポイントと再びマイナスに転じており、条件は振り出しに戻った。仮に今後上方修正がありうるとしても、最短で16年5月分となる。

一方、基調判断が「下方への局面変化」へと下方修正されるには、7ヶ月後方移動平均前月差が3ヶ月以内の累積で▲0.85を超える必要がある。2月の7ヶ月後方移動平均前月差は▲0.37、3ヶ月累積で▲0.46とともにマイナスではあるが、下方修正の条件は満たさなかった。仮に3月のC I一致指数が前月差▲2.2ポイント以上の低下になれば来月にも下方修正が実現するのだが、3月の生産予測指数が明確な増産見込みであることから考えると、3月のC I一致指数はプラスになりそうだ。仮に下方修正があるとしても、こちらも5月分以降だろう。

このように、今のところ上方修正、下方修正ともハードルは高く、当面「足踏み」判断が継続しそうな情勢だ。景気についても、引き続き方向感に欠ける展開が予想される。